

第 **16** 期 中間報告書

株主のみなさまへ

平成29年4月1日～平成29年9月30日

- 1 トップメッセージ
- 3 バイオニュース
- 5 連結財務状況
- 6 株式情報・会社概要



タカラバイオ株式会社

証券コード:4974

安定収益基盤のさらなる拡大と積極的な研究開発により、 継続的な成長を目指します



代表取締役社長
仲尾 功一

■ 上半期の業績について

株主のみなさまには、平素より格別のご支援をいただき、まことにありがとうございます。

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)のわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調が続いているものの、米国の政策動向や世界的な地政学リスク等の不確実性の高まりにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループは、新たに策定した3か年の中期経営計画「タカラバイオ中期経営計画2019」のもと、「バイオ産業支援事業」、「遺伝子医療事業」、「医食品バイオ事業」の3つの事業部門戦略の推進とこれを支える経営基盤を強化し、グローバル企業かつ再生医療等製品企業としてのプレゼンスを向上させ、飛躍的な成長を目指していくための取り組みを推進しています。

その結果、連結売上高は新規連結子会社の寄与に加え、受託サービスが前年同期比を大きく上回ったことで、14,126百万円(前年同期比107.0%)となりました。

利益面については、売上原価が売上高の増加や、新規連結子会社の取得にともなう無形資産償却費の計上から5,965百万円(前年同期比115.8%)となりましたので、売上総利益は8,160百万円(前年同期比101.4%)となりました。販売費及び一般管理費は新規連結子会社の人件費やのれん償却額等の増加により7,471百万円(前年同期比112.0%)となりましたので、営業利益は688百万円(前年同期比50.0%)と減益となりました。営業利益の減益にともない、経常利益は766百万円(前年同期比53.1%)、税金等調整前四半期純利益は749百万円(前年同期比52.3%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は302百万円(前年同期比45.4%)となりました。

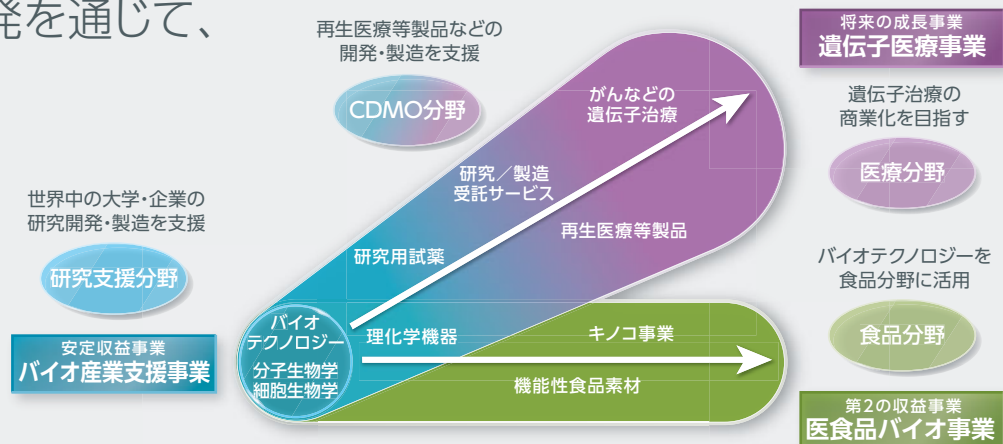
遺伝子治療などの革新的なバイオ技術の開発を通じて、 人々の健康に貢献します

戦略① 安定した収益基盤を確保

日本国内では、政府が再生医療の推進に向けたさまざまな施策を推進するなか、成長が見込まれる再生医療分野に向けた新製品・新サービスの開発に注力しています。このような事業環境のなか、当社は再生医療等製品などの開発・製造支援サービスであるCDMO事業の拡大を目指し、「遺伝子・細胞プロセッシングセンター」を中核拠点に、受託サービスの拡大に取り組んでいます。

戦略② 遺伝子治療の臨床開発に投資

遺伝子医療事業を将来の成長事業と位置づけ、各種の臨床開発プロジェクトを進めています。現在、腫瘍溶解性ウイルスHF10をはじめ、がんなどに対する遺伝子治療の臨床開発を進めており、早期の商業化を目指しています。



■ バイオ産業支援事業の概況

バイオテクノロジー関連分野の研究開発活動がますます広がりを
見せるなか、当社グループは、こうした研究開発活動を支援する
製品・商品やサービスを中心に展開する当事業をコアビジネスと位置
づけています。

当第2四半期連結累計期間は、研究用試薬、理化学機器および
受託サービスのいずれの売上高も、それぞれ前年同期比で増加しま
した。

以上の結果、当事業の売上高は13,114百万円（前年同期比
107.7%）と増収となり、売上総利益は7,925百万円（前年同期比
101.3%）と増加しました。販売費及び一般管理費は新規連結子会
社人件費やのれん償却額等の増加により、5,452百万円（前年同期
比113.7%）と増加したため、営業利益は2,473百万円（前年同期比
81.7%）と前年同期を下回りました。

■ 遺伝子医療事業の概況

当事業では、高効率遺伝子導入技術レトロネクチン®法、高効率
リンパ球増殖技術であるレトロネクチン®拡大培養法、siTCR等の
自社技術を利用した、がん等の遺伝子治療の早期商業化を進めて
います。

当第2四半期連結累計期間は、売上の実績がなく、販売費及び一般
管理費が研究開発費の増加により850百万円（前年同期比
109.7%）となり、営業損失は850百万円（前年同期営業損失775百
万円）となりました。

■ 医食品バイオ事業の概況

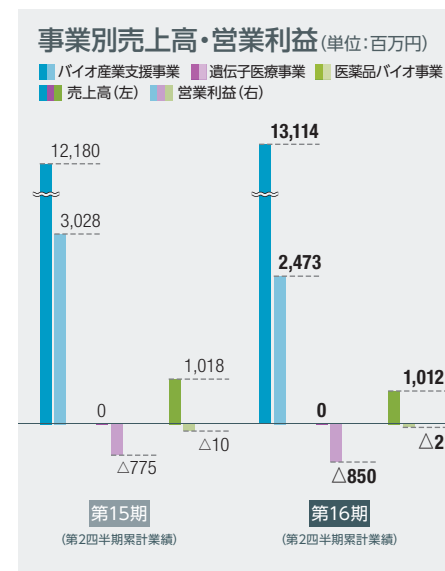
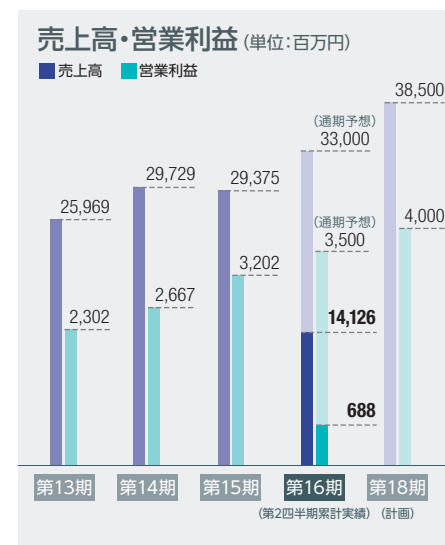
当事業では、当社グループ独自の先端バイオテクノロジーを駆使
して食物の科学的根拠を明確にした機能性食品素材の開発、製造
および販売を行っており、ガゴメ昆布フコイダン関連製品、寒天アガロ
オリゴ糖関連製品、明日葉カルコン関連製品、ボタンボウフウイソサ
ミジン関連製品、ヤムイモヤムスゲニン関連製品およびキノコ関連
製品等を中心に事業を展開しています。

当第2四半期連結累計期間は、キノコ関連製品の売上高は前年
同期比で増加したものの、健康食品関連製品の売上高が前年同期
比で減少したことから、当事業の売上高は1,012百万円（前年同期
比99.4%）と減収となりました。一方で、売上総利益は商品構成変化
等により原価率が低下したことにより234百万円（前年同期比
105.9%）と増加しました。販売費及び一般管理費は236百万円（前年
同期比102.1%）と若干増加したものの、営業損失は2百万円（前年
同期営業損失10百万円）となりました。

■ 株主のみなさまへ

通期の連結業績は、売上高33,000百万円（前期比112.3%）、
営業利益3,500百万円（前期比109.3%）経常利益3,800百万円
（前期比106.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円
（前期比147.9%）を見込んでいます。

当社は今後もバイオ産業支援事業、遺伝子医療事業、医食品バイ
オ事業の拡大と発展に尽力するとともに、みなさまのご期待と信頼に
添えるようさらなる企業価値の向上に努めてまいります。今後とも、
なお一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願ひ申し
あげます。





ライフラインセンター外観

バイオ産業支援事業 遺伝子・細胞プロセッシングセンター LIC分室が稼働し、製造能力が5割増強

近年、細胞・再生医療分野での細胞加工サービスの需要が拡大し、それにともない当社のCDMO^{*1}事業の需要も高まっています。そのため、当社では平成29年4月より神奈川県川崎市のライフラインセンター (LIC) ^{*2}内に新たに細胞加工施設「遺伝子・細胞プロセッシングセンター LIC分室」(以下、LIC分室)を設置・稼働させ、製造能力を約5割増強しました。

LIC分室では、臨床で使用される幹細胞や遺伝子導入細胞などの細胞加工受託サービスを行っています。また、自社で実施する遺伝子治療プロジェクトの治験薬を首都圏の治験施設に提供する、細胞加工拠点としての活用を計画しています。さらに、当社製品のデモンストレーションルームを併設し、お客様向け各種技術セミナーやワークショップ等を開催しています。今後LIC分室を活用することで、CDMO事業をさらに拡大させていきます。

^{*1} 再生医療等製品の開発・製造支援サービスのことを指します。

^{*2} 神奈川県らが主導し、川崎市殿町地区に整備された再生・細胞医療の産業化拠点です。



ボタンボウフウ

医食品バイオ事業 ボタンボウフウ由来イソサミジンによる 排尿障害の改善が明らかに

これまで当社では、屋久島原産ボタンボウフウ (牡丹防風) ^{*3}由来のイソサミジン^{*4}が排尿障害改善作用を持つことをヒト試験と基礎実験において明らかにしています。

このほど、過活動膀胱^{*5}と診断された女性10名 (45歳~83歳) を対象としたヒト試験において、イソサミジンエキス (1日35mg) を1ヵ月間摂取した結果、「尿意切迫感」と「夜間頻尿」における顕著な自覚症状の改善が認められました。さらに、残尿量の減少と1回排尿量の増加が確認できました。

これらの研究成果を平成29年9月に開催された第24回日本排尿機能学会で発表しました。^(注1) 今後さらにボタンボウフウ由来イソサミジンの機能性についての研究を進めていきます。

^{*3} セリ科の食用植物です。日本では本州以西から沖縄までの海岸沿いに生育します。

^{*4} 屋久島原産のボタンボウフウに特徴的かつ豊富に含まれる活性成分です。

^{*5} 尿意切迫感を訴え、通常は頻尿や夜間頻尿を伴う病状です。男女問わず発症し、加齢とともに患者数が増加します。わが国では約800万人の患者がいると報告されています。

^(注1) 平成29年9月29日当社リリース

「ボタンボウフウ由来イソサミジンの研究成果を日本排尿機能学会において発表」

遺伝子医療事業

膀胱がんを対象とした腫瘍溶解性ウイルス HF10の国内第I相臨床試験を開始

膀胱がんを対象とした腫瘍溶解性ウイルスHF10^{*6} (以下、HF10) によるがん治療の第I相臨床試験を日本国内で開始し、平成29年9月26日に第1例目の被験者へHF10を投与しました。本試験では、切除不能進行膀胱がんを対象とし、HF10と既存の化学療法剤を併用した際の安全性などの評価を行います。

また、本試験では、当社遺伝子・細胞プロセッシングセンターで製造したHF10製剤 (治験製品) を使用します。

当社は、日本および米国で悪性黒色腫を対象としたHF10の臨床開発を実施し、これまで腫瘍縮小効果や安全性において良好な結果を得ています。また、膀胱がんについては、名古屋大学のグループによってHF10を用いた医師主導臨床研究が実施され、良好な結果が報告されています。^(注2)

HF10の国内の開発および販売に関しては、平成28年12月に大塚製薬株式会社と独占的ライセンス契約を締結しています。今後も両社で協力し、国内におけるHF10の早期の承認を目指していきます。

^{*6} 単純ヘルペスウイルスの一種です。がん局所に注入することにより、がん細胞特異的に抗腫瘍作用を示します。

^(注2) 平成28年4月26日当社リリース

「膀胱癌を対象とした腫瘍溶解性ウイルスHF10の臨床研究結果を日本消化器内視鏡学会で発表」

自社単独開発プロジェクトの計画

自社単独開発プロジェクト		対象疾患	現状	
Oncolytic Virus	HF10	日本	悪性黒色腫 第II相試験 進行中	
		米国	悪性黒色腫 第II相試験 終了 第III相試験 計画中	
Engineered T Cell Therapy	siTCR	NY-ESO-1	日本	滑膜肉腫 第I/II相試験 進行中
	CAR	CD19・CAR	日本	成人ALL* 第I/II相試験 進行中

提携プロジェクトの計画

提携プロジェクト		対象疾患	現状	
Oncolytic Virus	HF10	日本	膀胱がん 第I相試験 進行中	
		米国	悪性黒色腫 第II相試験 終了 第III相試験 計画中	
Engineered T Cell Therapy	siTCR	NY-ESO-1	日本	食道がんなど 第I相試験 進行中
		MAGE-A4	日本	食道がんなど 第I相試験 進行中
	CAR	CD19・CAR	日本	小児ALL* 計画中

^{*} ALL: 急性リンパ芽球性白血病

大阪大学とゲノム医療の社会実装に向けた連携を開始

ゲノム医療^{*1}による患者に合わせた最適ながん治療は、治療成績の向上、患者負担の軽減、医療費の抑制など、効率的で効果的な医療の実現につながると期待されています。

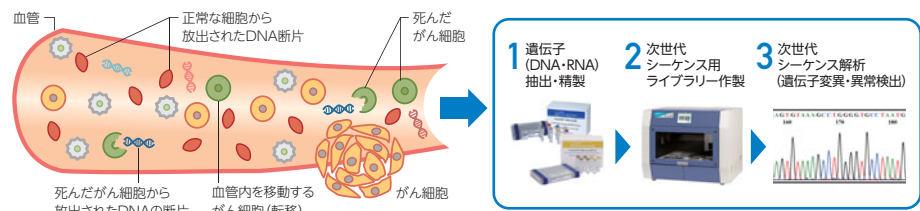
当社は、平成12年に国内初の民間大規模ゲノム解析施設を開設し、ヒトの全ゲノムシーケンス解析などの遺伝子研究受託サービスを提供しています。近年は、CAP-LAP^{*2}認定を受けた検査ラボに最新設備を完備し、クリニカルシーケンスなどの臨床向け検査サービスなどを提供しています。さらに昨年、米国のWaferGen Bio-systems社とRubicon Genomics社を買収し、本分野のさらなる推進に努めています。

また、平成29年8月に、大阪大学とゲノム医療の社会実装に向けた連携推進協定を締結しました。この協定により、大阪大学医学部附属病院にクリニカルシーケンスラボを設置し、次世代シーケンサーを用いたがんクリニカルシーケンス検査を始めます。さらに、大阪大学大学院医学系研究科に共同研究講座を開設し、新たなゲノム医療などの最先端技術の臨床実装を目指して研究開発を進めていきます。

※1 ヒトのゲノム情報を解析し、その結果をもとに、効率的かつ効果的な疾患の診断・治療・予防を行うことです。

※2 CAP (米国病理学会)は、米国の品質マネジメントシステムツールの提供・検査室認証および教育などを主な業務としている学会です。LAPは、CAPにより毎年実施されている世界最大規模の国際的な臨床検査成績評価プログラムのことです。臨床検査室の設備等のハード面と臨床検査室を運営するソフト面が査察の対象となります。

用語解説 『クリニカルシーケンス』とは？



クリニカルシーケンスとは、がん患者のがん関連遺伝子の異常を解析し、最適な抗がん剤を調べるといった遺伝子解析を医薬品の開発や治療などの臨床応用につなげることをいいます。

悪性黒色腫を対象とした腫瘍溶解性ウイルスHF10の米国第Ⅱ相臨床試験が終了

切除不能または転移性悪性黒色腫患者を対象とした腫瘍溶解性ウイルスHF10の米国第Ⅱ相臨床試験が終了し、最終結果を平成29年6月に開催された米国臨床腫瘍学会で発表しました。

本試験では、HF10と悪性黒色腫の既存薬であるイピリマブを併用投与した際の安全性、有効性などを評価しました。試験の

結果、HF10と既存薬の併用療法は、既存薬の単独療法と比べてより安全性・有効性が高く、悪性黒色腫に対する新しい治療法になり得る可能性が示唆されました。

当社は、HF10の2018年度中の国内承認取得を目指し、引き続き開発を進めていきます。

研究解説 『HF10の有効性』は？

最良総合効果
(HF10の投与開始日から24週目、48週目時点のがんサイズによる有効性判定)

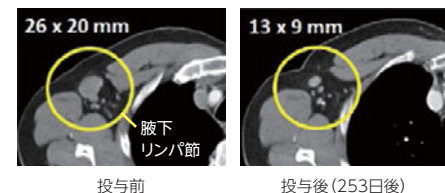
全44症例	24週目	48週目
完全奏効 ^{*3} +部分奏効 ^{*4}	18(41.9%)	20(45.5%)
完全奏効+部分奏効+安定 ^{*5}	30(68.2%)	30(68.2%)
完全奏効	8(18.2%)	8(18.2%)
部分奏効	10(22.7%)	12(27.3%)
安定	12(27.3%)	10(22.7%)
進行 ^{*6}	11(25.0%)	11(25.0%)
評価不能	3(6.8%)	3(6.8%)

HF10と既存薬の併用投与では、完全奏効+部分奏効被験者が24週目で44症例中18例(41.9%)となりました。

これに対し、既存薬の単独投与による完全奏効+部分奏効率は19%と報告されています(Larkin J, et al. N Eng J Med. 2015;373:23-34)。

※3~6については固形がんの治療効果判定のためのガイドライン(RECISTガイドライン)により次のように定義されています。
 ※3 すべてのがん(標的病変)が消失。
 ※4 すべてのがん(標的病変)の大きさの合計が30%以上縮小。
 ※5 部分奏効と進行の間の状態。
 ※6 すべてのがん(標的病変)の大きさの合計が20%以上増加、かつ5mm以上増加。

腋下行リンパ節のがん縮小症例



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 平成29年3月31日現在	当第2四半期 平成29年9月30日現在
資産の部		
流動資産	43,964	30,995
① 現金及び預金	28,078	15,246
② 受取手形及び売掛金	7,455	5,984
有価証券	2,000	2,048
たな卸資産	5,462	6,381
その他	998	1,374
貸倒引当金	△ 30	△ 39
固定資産	23,178	34,423
有形固定資産	19,577	18,750
建物及び構築物	7,667	7,453
機械装置及び運搬具	2,349	2,226
工具、器具及び備品	2,228	2,149
土地	7,297	6,855
リース資産	0	0
建設仮勘定	34	65
無形固定資産	2,301	14,657
③ のれん	1,213	8,536
③ その他	1,087	6,121
投資その他の資産	1,299	1,015
投資その他の資産	1,310	1,026
貸倒引当金	△ 11	△ 11
資産合計	67,143	65,419

科目	前連結会計年度 平成29年3月31日現在	当第2四半期 平成29年9月30日現在
負債の部		
流動負債	6,025	4,697
支払手形及び買掛金	1,944	1,381
短期借入金	47	33
未払法人税等	375	247
引当金	425	393
その他	3,232	2,641
固定負債	1,131	1,584
社債	-	535
長期借入金	82	82
退職給付に係る負債	622	642
その他	426	324
負債合計	7,157	6,281
純資産の部		
株主資本	58,291	58,112
資本金	14,965	14,965
資本剰余金	32,893	32,893
利益剰余金	10,432	10,253
その他の包括利益累計額	1,593	927
為替換算調整勘定	2,023	1,330
退職給付に係る調整累計額	△ 429	△ 403
非支配株主持分	100	98
純資産合計	59,985	59,137
負債純資産合計	67,143	65,419

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前第2四半期累計 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	当第2四半期累計 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで
売上高	13,199	14,126
売上原価	5,152	5,965
売上総利益	8,046	8,160
① 販売費及び一般管理費	6,669	7,471
営業利益	1,377	688
営業外収益	98	129
受取利息	65	40
補助金収入	6	1
為替差益	-	23
不動産賃貸料	12	43
その他	13	20
営業外費用	32	52
支払利息	1	6
為替差損	22	-
不動産賃貸費用	3	15
休止固定資産費用	4	29
その他	0	1
経常利益	1,443	766
特別利益	2	0
固定資産売却益	2	0
特別損失	12	16
固定資産除売却損	12	16
税金等調整前四半期純利益	1,433	749
法人税、住民税及び事業税	932	406
法人税等調整額	△ 159	43
法人税等合計	772	450
四半期純利益	661	299
非支配株主に帰属する四半期純利益	△ 6	△ 3
親会社株主に帰属する四半期純利益	667	302

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	前第2四半期累計 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	当第2四半期累計 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで
四半期純利益	661	299
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△ 2,798	△ 692
退職給付に係る調整額	18	26
その他の包括利益合計	△ 2,780	△ 665
四半期包括利益	△ 2,118	△ 366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 2,096	△ 363
非支配株主に係る四半期包括利益	△ 21	△ 2

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前第2四半期累計 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	当第2四半期累計 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,848	410
① 投資活動によるキャッシュ・フロー	5,066	△ 12,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 245	△ 518
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 851	△ 289
現金及び現金同等物の増減額	5,817	△ 13,016
現金及び現金同等物の期首残高	5,568	22,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,386	9,184

連結貸借対照表のPOINT

POINT ① 現金及び預金

新規連結子会社の取得による減少です。

POINT ② 受取手形及び売掛金

売上高の季節変動による減少です。

POINT ③ のれん、その他

新規連結子会社取得による増加です。

連結損益計算書のPOINT

POINT ① 販売費及び一般管理費

新規連結子会社の人件費や、のれん償却額等の増加による増加です。

連結キャッシュ・フロー計算書のPOINT

POINT ① 投資活動によるキャッシュ・フロー

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の発生によるものです。

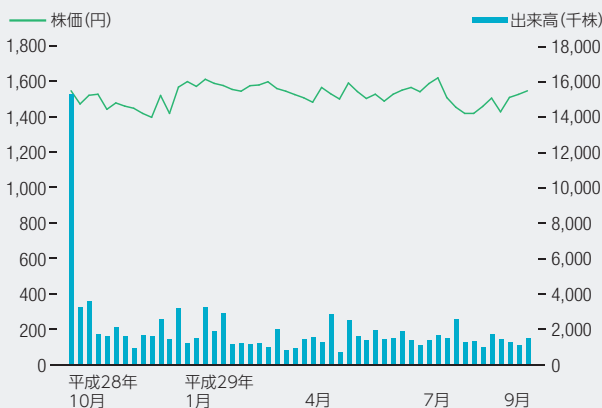
株式の状況

発行可能株式総数	400,000,000 株
発行済株式総数	120,415,600 株
株主数	47,012 名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
宝ホールディングス株式会社	73,350,000	60.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,527,800	2.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,806,400	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,129,400	0.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	817,100	0.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	789,900	0.66
JP MORGAN CHASE BANK 385151	624,114	0.52
株式会社京都銀行	500,000	0.42
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM	500,000	0.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	449,700	0.37

株価と出来高 (平成28年10月～平成29年9月)



会社概要

商号	タカラバイオ株式会社 TAKARA BIO INC.
本店所在地	滋賀県草津市野路東七丁目4番38号 ☎077-565-6920(代表)・6970(IR担当)
設立年月日	平成14年4月1日
資本金	149億6,582万8,496円
事業内容	研究用試薬・理化学機器などの製造・販売 受託サービス 遺伝子治療薬などの開発 キノコの生産・販売
従業員数	1,428名(タカラバイオグループ連結)

タカラバイオグループ会社

宝生物工程(大連)有限公司(中国大連市)	研究用試薬の開発・製造・受託サービス
Takara Korea Biomedical Inc.(韓国ソウル特別市)	研究用試薬、理化学機器の販売
宝日医生物技術(北京)有限公司(中国北京市)	研究用試薬の販売
DSS Takara Bio India Private Limited(インドニューデリー市)	研究用試薬の製造・販売
Takara Bio USA Holdings Inc.(米国マウンテンビュー市)	子会社の管理
Takara Bio USA, Inc.(米国マウンテンビュー市)	研究用試薬の開発・販売
Takara Bio Europe S.A.S.(フランスサンジェルマンアンレー市)	研究用試薬の販売
Takara Bio Europe AB(スウェーデンヨーテボリ市)	研究用試薬の開発・製造・販売、受託サービス
瑞穂農林株式会社(京都府船井郡京丹波町)	キノコの生産・販売
有限会社タカラバイオファーマリングセンター(鹿児島県熊毛郡屋久島町)	明日葉等の生産
株式会社きのこセンター金武(沖縄県国頭郡金武町)	キノコの生産・販売

役員

取締役	
代表取締役社長 兼 社長執行役員	仲尾 功一
取締役会長	大宮 久
取締役副社長 兼 副社長執行役員	松崎 修一郎
取締役副社長 兼 副社長執行役員	岡根 孝男
常務取締役 兼 常務執行役員	峰野 純一
取締役 兼 常務執行役員	木村 正伸
取締役(社外取締役)	ジャフハルラル・バハット
取締役(社外取締役)	河島 伸子
監査役	
常勤監査役	喜多 昭彦
常勤監査役	浅田 起代蔵
監査役(社外監査役)	鎌田 邦彦
監査役(社外監査役)	姫岩 康雄
監査役(社外監査役)	牧川 方昭
執行役員	
常務執行役員	山本 和樹
常務執行役員	浜岡 陽
常務執行役員	向井 博之
常務執行役員	宮村 毅
常務執行役員	玉置 雅英
執行役員	北川 正成
執行役員	渡部 正治
執行役員	佐野 睦
執行役員	日下部 克彦



ホームページでも
さまざまな情報を
発信しています。

最新ニュースや企業情報、
事業内容などの情報をご
覧いただけます。

<http://www.takara-bio.co.jp>

タカラバイオ株式会社

〒525-0058 滋賀県草津市野路東七丁目4番38号
 TEL: 077-565-6970
 URL: <http://www.takara-bio.co.jp>

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	証券コード	4974
定時株主総会	毎年6月	公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。 ホームページアドレス http://www.takara-bio.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。	株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
単元株式数	100株		
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部		

株式に関するお問い合わせ先 以下の表をご覧ください。

	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先		0120-288-324(フリーダイヤル) 受付時間 平日9時～17時(土曜日、日曜日、祝祭日を除く)
マイナンバーのお届出に 関する電話お問い合わせ先		0120-84-0178(フリーダイヤル) 受付時間 平日9時～17時(土曜日、日曜日、祝祭日を除く)
各種手続お取扱店 (住所変更、配当金 受取方法の変更等)		みずほ信託銀行株式会社 みずほ証券株式会社 本店および全国各支店 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) ※トラストラウンジでは、お取扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 ※トラストラウンジでは、お取扱いできませんのでご了承ください。 株式会社みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では、取次のみとなります。)	
ご注意	支払明細発行については、右欄の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座に記録されている株式は、証券市場での売買はできません。株式売買のためには、証券会社にお取引口座を開設し、みずほ信託銀行の特別口座から株式の振替手続が必要となります。

■単元未満株式を保有されている方へ

単元未満株式(100株未満株式)をお持ちの場合、会社に対して買取の請求を行うことができます。

【お問い合わせ先】証券会社の口座で管理されている単元未満株式 ⇒ 口座を開設されている証券会社

特別口座で管理されている単元未満株式 ⇒ みずほ信託銀行株式会社 証券代行部



免責事項: 本報告書で記載されている通期の業績見通しなど将来についての事項は、予期しない経済状況の変化などさまざまな要因の影響を受けるためその結果について当社グループが保証するものではありません。